

平成15年12月期 決算短信（連結）

平成16年2月13日

会社名 東邦レマック株式会社

登録銘柄

コード番号 7422

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toho-lamac.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 笠井 庄治

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
氏名 弓矢 教二

TEL (03) 3832 - 0131

決算取締役会開催日 平成16年2月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年12月期の連結業績（平成14年12月21日～平成15年12月20日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	16,459	(8.8)	311	(9.8)	431	(9.2)
14年12月期	18,044	(7.7)	345	(14.5)	475	(15.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年12月期	274	(45.8)	53	62	-	-	6.5	3.6
14年12月期	188	(82.3)	36	77	-	-	4.7	4.0

(注) 持分法投資損益 15年12月期 - 百万円 14年12月期 - 百万円
 期中平均株式数（連結） 15年12月期 5,116,881株 14年12月期 5,117,927株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
15年12月期	12,487	4,341	34.8	848	76		
14年12月期	11,661	4,090	35.1	799	35		

(注) 期末発行済株式数（連結） 15年12月期 5,115,700株 14年12月期 5,117,400株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期	994	57	418	1,155
14年12月期	407	86	299	638

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2. 16年12月期の連結業績予想（平成15年12月21～平成16年12月20日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	8,033	130	53			
通期	17,288	382	166			

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 32円 60銭

添付資料

企業集団の状況

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

日常生活関連事業（卸売）

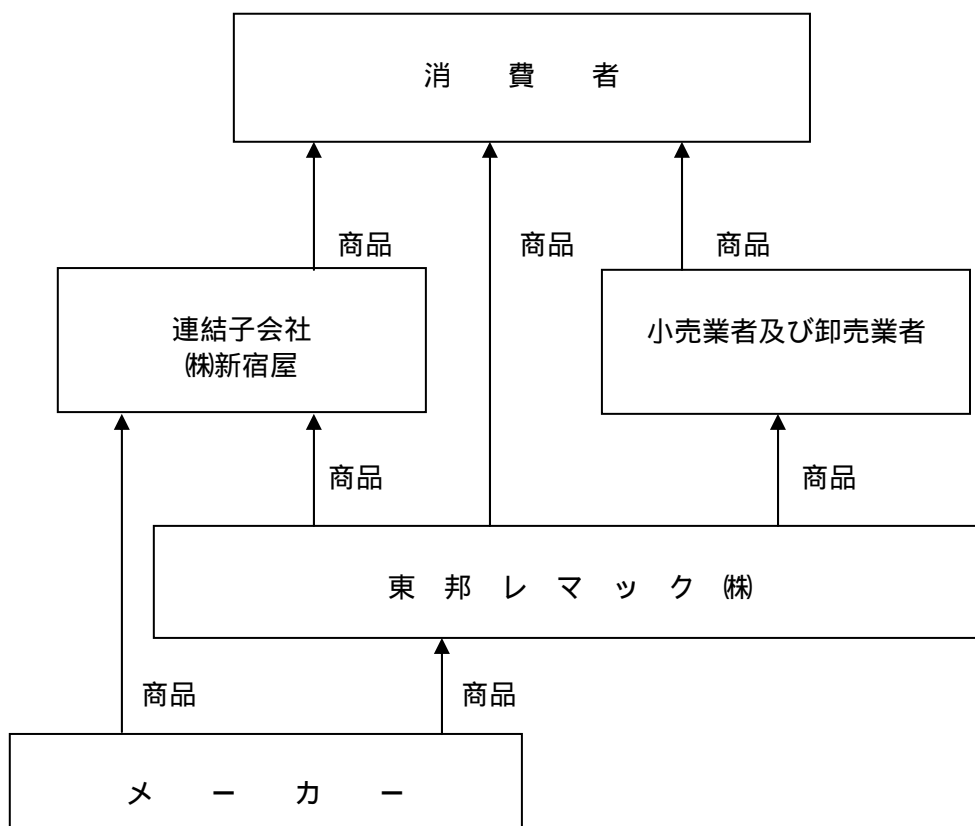
当社は、婦人靴、紳士靴等の日常生活関連商品の販売を行っております。

高級ブランド事業（小売）

当社は、ブランド商品を販売するアウトレット店を5店舗展開しております。

また、連結子会社(株)新宿屋が婦人靴、紳士靴等の高級ブランド品の販売を行っております。一部商品については、当社から仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

創業精神は「全員で資本を出し合い、経営も皆で相談し、一緒に汗を流してやっ払いこう」というものでした。

この創業の精神を反映する「労働（Labor）」「経営（Management）」「資本（Capital）」の頭文字から東邦レマックの社名が生まれました。

創立以来、決算書を社員全員に配布し、毎月の損益計算を報告するなど、極力経営をガラス張りにして、社員全員が常に一体となって働ける企業環境を培ってきました。

外に向かってもガラス張りであることが問われている今日、社会的に存在価値のある企業として健全な体力を付け、シューズ専門商社として、生活文化に貢献していきます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

株主配当につきましては、安定かつ充実した配当を行うことを基本とし、配当性向の向上に努めつつ、さらに業績に応じて積極的に株主に還元していくことを基本方針としております。

また、企業体質を強化するために内部留保を充実し、各支店の営業設備を整備し、販売体制をより強固なものにしてまいります。

3. 対処すべき課題

今後のわが国経済は、都市圏主導で輸出頼みの先行き不透明な状況が続くと思われます。

このような状況下におきまして当社グループは、百貨店事業部を縮小して百貨店課とし、事業所の再編で効率化を図り、アパレル企業などへの販路拡大、革靴など高付加価値商品へのシフトによる単価の上昇などにより、売上高の増加、収益重視体制にまいります。海外商品部、商品企画課を増員し、PB商品、ライセンスブランド等の企画商品開発に力を注ぎ商品構成の充実を図り、引き続き不良債権発生防止のため債権管理を徹底させてまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性向上を図り、株主価値を重視した経営を展開すべきものと考えており、また、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営チェック機能の充実に主眼を置いた経営を目標としております。

そのために当社は、取締役会、監査役会を軸にコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

経営体制としては、執行役員制度を導いております。目的は業務執行機能を強化するためで、執行役員は直属の取締役の職務を助け、業績向上に努めることに責任を持つものであります。

月次業績の開示等、経営の透明性の向上に向けて、株主に対する情報開示の強化に取り組むとともに、IR活動を通じて得た意見やアドバイス等は、取締役会等を通して経営にフィードバックさせております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度のもと監査役3名のうち2名を社外監査役とし、常時1名の常勤監査役が執務しており、取締役会及び経営会議にはすべて出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査室が設置されており、内部業務監査を実施しております。

取締役会、監査役会および経営会議は、毎月1回開催し、重要事項の決議とともに業績の進捗状況の報告を行っており、迅速かつ的確な意思決定を行っております。また、在京役員による早朝会議を原則毎週開催し、取締役会付議議案の検討や情報の共有化など意思疎通に重点を置いております。

会計監査人は、監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

商品の品質向上の取り組みとしてQC室が設置されており、社内での商品チェックやメーカーへの指導を行っております。

弁護士及び税理士とは顧問契約を締結しており、常時法令遵守に取り組んでおります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計期間におけるわが国経済は、イラク戦争、北朝鮮拉致、BSE、SARS問題を始めとして多くの不安をかかえており、株価が若干回復しておりますが、年金問題、増税、高失業率、金融不安など依然として景気回復が見込めない状況が続いております。

企業のリストラも進み、一部では回復基調も伺えますが、全体的な回復までには至っておりません。

靴流通業界におきましても、依然小売り市況の低迷が続いており、引き続き厳しい環境で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは一部の事業所を除き売上が大幅に減少し、大変厳しい状況にありました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、164億5千9百万円（前連結会計年度比8.8%減）と前連結会計年度を下回りました。

売上総利益は、売上原価率の低下が寄与し、33億5千5百万円（前連結会計年度比0.6%増）と前連結会計年度を上回ることができました。一方引き続きコスト削減を実施しておりますが、コンピューターの入替えに伴う減価償却費の増加、商品検査費用の増加などにより販売費及び一般管理費が30億4千3百万円（前連結会計年度比1.8%増）となり、営業利益は、3億1千1百万円（前連結会計年度比9.8%減）、経常利益は、4億3千1百万円（前連結会計年度比9.2%減）となりました。

また、当期純利益につきましては、貸倒処理の戻りがあったため、2億7千4百万円（前連結会計年度比45.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日常生活関連事業(卸売)

日常生活関連事業は、リーズナブルな価格帯の婦人靴、紳士靴、その他ゴム・スニーカー、アパレル、雑貨類を専門店、量販店を中心に販売しております。婦人靴につきましては、PB商品「B.C. COMPANY(ビーシーカンパニー)」「SONIA PARENTI(ソニアパレンティ)」が健闘し、ライセンスブランドでは「marie france(マリーフランス)」が健闘いたしました。用途別では、ブーツ類は健闘しましたが、カジュアル類が振るわず、また、冷夏の影響もありサンダル類は不調に終わりました。その結果、売上高は、102億3千1百万円（前連結会計年度比8.3%減）となりました。

紳士靴につきましては、ライセンスブランド「ZIPPPO(ジッポー)」、PB商品「Alufort(アルフォート)」「GETON!(ゲットオン)」が健闘しましたが、販売単価低下の影響もあり、売上高は、38億3千4百万円（前連結会計年度比9.3%減）となりました。

その結果、日常生活関連事業の売上高は、155億5千8百万円（前連結会計年度比8.5%減）となりました。

高級ブランド事業(小売)

高級ブランド事業は、高価格帯の婦人靴、紳士靴等をアウトレット店及び子会社で消費者に販売しております。健闘したブランドもございますが、販売数量が減少したことにより売上高は、9億円（前連結会計年度比13.2%減）となりました。

2. 財政状態

当連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、仕入債務9億6千9百万円等の増加により9億9千4百万円の資金の増加(前連結会計年度比14億2百万円増)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産2千5百万円及び無形固定資産2千2百万円の取得による支出等により5千7百万円の資金の減少(前連結会計年度比2千8百万円増)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入れによる収入1億1千5百万円がりましたが、短期借入金の純減額4億円等があったことにより4億1千8百万円の資金の減少(前連結会計年度比7億1千7百万円減)となりました。

この結果「現金及び現金同等物の期末残高」は、5億1千7百万円増加し(前連結会計年度比7億1千2百万円増)11億5千5百万円となりました。

	平成12年12月期	平成13年12月期	平成14年12月期	平成15年12月期
株主資本比率(%)	30.4	32.3	35.1	34.8
時価ベース株主資本比率(%)	24.0	22.5	21.5	18.5
債務償還年数(年)	2.2	-	-	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.264.6	-	-	9,398.1

(注)平成13年12月期及び平成14年12月期については、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結連結貸借対照表】

区分	前連結会計年度 (平成14年12月20日現在)		当連結会計年度 (平成15年12月20日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	641,173		1,157,884	
2 受取手形及び売掛金	5,500,007		5,896,286	
3 たな卸資産	1,601,823		1,587,186	
4 その他	77,545		99,118	
貸倒引当金	36,704		13,694	
流動資産合計	7,783,845	66.7	8,726,781	69.9
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物及び構築物	1,670,921		1,676,196	
減価償却累計額	831,422	839,499	885,952	790,243
2 運搬具及び器具備品	264,993		289,433	
減価償却累計額	200,483	64,510	210,180	79,253
3 土地		1,880,447		1,880,447
4 建設仮勘定		25,652		-
有形固定資産合計	2,810,110	24.1	2,749,944	22.0
(2) 無形固定資産				
		30,339		44,766
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券		239,962		323,265
2 長期貸付金		1,834		1,940
3 繰延税金資産		275,840		124,823
4 投資不動産	523,072		523,072	
減価償却累計額	173,133	349,939	185,456	337,616
5 破産・更生債権等		387,349		229,854
6 その他		138,344		135,690
貸倒引当金		355,709		187,643
投資その他の資産合計		1,037,561		965,546
固定資産合計		3,878,011		3,760,257
資産合計		11,661,856		12,487,038
		100.0		100.0

区分	前連結会計年度 (平成14年12月20日現在)		当連結会計年度 (平成15年12月20日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	3,914,253		4,883,548	
2 短期借入金	2,152,599		1,755,674	
3 未払金	96,720		161,057	
4 未払法人税等	168,076		112,168	
5 賞与引当金	60,962		62,327	
6 その他	480,230		485,422	
流動負債合計	6,872,842	58.9	7,460,199	59.7
固定負債				
1 長期借入金	171,789		228,400	
2 繰延税金負債	37,633		-	
3 退職給付引当金	320,430		301,795	
4 役員退職慰労引当金	118,515		105,281	
5 その他	50,055		49,369	
固定負債合計	698,423	6.0	684,845	5.5
負債合計	7,571,265	64.9	8,145,045	65.2
(資本の部)				
資本金	961,720	8.2	-	-
資本準備金	838,440	7.2	-	-
連結剰余金	2,240,089	19.2	-	-
その他有価証券評価差額金	52,184	0.5	-	-
自己株式	1,841	0.0	-	-
資本合計	4,090,591	35.1	-	-
資本金	-	-	961,720	7.7
資本剰余金	-	-	838,440	6.7
利益剰余金	-	-	2,449,351	19.6
その他有価証券評価差額金	-	-	95,128	0.8
自己株式	-	-	2,647	0.0
資本合計	-	-	4,341,993	34.8
負債・資本合計	11,661,856	100.0	12,487,038	100.0

【連結損益計算書】

区分	前連結会計年度 (自平成13年12月21日 至平成14年12月20日)		当連結会計年度 (自平成14年12月21日 至平成15年12月20日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	18,044,933	100.0	16,459,709	100.0
売上原価	14,709,492	81.5	13,104,049	79.6
売上総利益	3,335,440	18.5	3,355,660	20.4
販売費及び一般管理費				
1 運賃倉庫料	426,834		430,637	
2 貸倒引当金繰入額	1,031		-	
3 従業員給与手当	908,694		876,364	
4 賞与引当金繰入額	56,600		62,327	
5 退職給付引当金繰入額	21,088		17,873	
6 その他の人件費	468,619		497,193	
7 減価償却費	80,416		93,903	
8 役員退職慰労引当金繰入額	6,900		8,396	
9 その他	1,019,355	2,989,541	1,057,088	3,043,784
営業利益		345,899		311,875
営業外収益				
1 受取利息	896		182	
2 受取配当金	3,319		4,140	
3 仕入割引	48,931		42,445	
4 賃貸料収入	74,043		70,371	
5 その他	37,787	164,977	35,436	152,575
営業外費用				
1 支払利息	10,317		10,722	
2 手形売却損	11,425		9,638	
3 投資不動産減価償却費	13,076		12,322	
4 その他	300	35,119	2	32,686
経常利益		475,757		431,765
特別利益				
1 固定資産売却益	5,023		-	
2 投資有価証券売却益	4		-	
3 償却債権取立益	16,618		-	
4 貸倒引当金戻入益	53,979	75,626	55,793	55,793
特別損失				
1 固定資産除却損	138		2,146	
2 投資有価証券評価損	15,602		0	
3 投資有価証券償還損	9,256		-	
4 会員権評価損	150		-	
5 過年度役員退職慰労引当金繰入額	111,615		-	
6 関連会社整理損	69,848		-	
7 貸倒引当金繰入額	4,140	210,751	-	2,146
税金等調整前当期純利益		340,632		485,412
法人税、住民税及び事業税	222,790		127,196	
法人税等調整額	70,365	152,425	83,846	211,042
当期純利益		188,207		274,369

【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高		2,117,301		-
連結剰余金減少高				
1 配当金	61,419		-	
2 役員賞与	4,000	65,419	-	-
当期純利益		188,207		-
連結剰余金期末残高		2,240,089		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
1 資本準備金期首残高	-	-	838,440	838,440
資本剰余金期末残高		-		838,440
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
1 連結剰余金期首残高	-	-	2,240,089	2,240,089
利益剰余金増加高				
1 当期純利益	-	-	274,369	274,369
利益剰余金減少高				
1 配当金	-	-	61,407	
2 役員賞与	-	-	3,700	65,107
利益剰余金期末残高		-		2,449,351

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	340,632	485,412
2 減価償却費	93,493	106,226
3 貸倒引当金の減少額	48,808	191,076
4 受取利息、受取配当金及び仕入割引	53,146	46,768
5 支払利息	10,317	10,722
6 有形固定資産売却益	5,023	-
7 有形固定資産除却損	138	2,146
8 関連会社整理損	69,848	-
9 その他営業外収益・特別利益	111,835	105,807
10 その他営業外費用・特別損失	20,682	9,640
11 賞与引当金の増減額(減少:)	8,263	1,365
12 退職給付引当金の増減額(減少:)	4,393	18,634
13 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	118,515	13,234
14 その他非資金的費用	15,865	80
15 売上債権の増減額(増加:)	434,920	238,782
16 たな卸資産の増減額(増加:)	15,793	14,636
17 仕入債務の増減額(減少:)	1,091,040	969,295
18 未払金の増減額(減少:)	200,350	22,169
19 未払消費税等の増減額(減少:)	1,444	40,166
20 その他債権増減額(増加:)	68,197	19,542
21 その他債務増減額(減少:)	31,750	20,753
22 役員賞与の支払額	4,000	3,700
小計	394,450	1,045,070
23 利息及び配当金の受領額	54,625	46,771
24 利息の支払額	10,504	10,580
25 その他の営業活動による収入	111,170	105,807
26 その他の営業活動による支出	12,075	9,640
27 法人税等の支払額	156,519	183,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	407,754	994,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	29,728	25,674
2 有形固定資産の売却による収入	33,464	-
3 無形固定資産の取得による支出	10,117	22,635
4 投資有価証券の取得による支出	11,846	12,971
5 投資有価証券の売却による収入	4	-
6 投資有価証券の償還による収入	20,743	-
7 貸付による支出	102,100	2,060
8 貸付金の回収による収入	11,415	1,954
9 その他投資活動による支出	6,630	6,751
10 その他投資活動による収入	8,433	10,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,361	57,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金純増減額(純減少:)	399,666	400,062
2 長期借入れによる収入	100,000	115,000
3 長期借入金の返済による支出	119,308	55,252
4 自己株式取得による支出	710	805
5 親会社による配当金の支払額	60,766	61,471
6 その他財務活動による支出	19,728	16,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,153	418,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	194,961	517,710
現金及び現金同等物の期首残高	833,065	638,103
現金及び現金同等物の期末残高	638,103	1,155,814

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
株新宿屋を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

----- 主として移動平均法による原価法

デリバティブ

----- 原則として時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産 ----- 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な資産の耐用年数

建物及び構築物 3年~50年

無形固定資産

----- 定額法

なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

----- 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

----- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

----- 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ----- 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段 ----- 為替予約取引

ヘッジ対象 ----- 外貨建金銭債務

ヘッジ方針 ----- 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性の評価 ----- 為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしておりません。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う1株当たり情報については、（1株当たり情報）注記事項に記載のとおりであります。

資本の部及び連結剰余金計算書

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

5. 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成14年12月20日現在)	当連結会計年度 (平成15年12月20日現在)
1. 受取手形割引高	983,203千円	279,658千円
2. 担保に供している資産及び債務		
担保に供している資産		
建物	186,580千円	173,896千円
土地	757,765千円	757,765千円
投資不動産	40,083千円	39,018千円
計	<u>984,429千円</u>	<u>970,680千円</u>
担保に供されている債務		
短期借入金	290,000千円	290,000千円
長期借入金	197,350千円	250,950千円
(うち1年以内返済予定分)	(41,400千円)	(41,400千円)
3. 当社の発行済株式総数	—————	5,120,700株
4. 当社の保有する自己株式の数	—————	5,000株

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 自平成13年12月21日 至平成14年12月20日	当連結会計年度 自平成14年12月21日 至平成15年12月20日
1. 固定資産売却益の内訳	土地 5,023千円	—————
2. 固定資産除却損の内訳	運搬具及び器具備品 138千円	運搬具及び器具備品 2,146千円

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

	前連結会計年度 自平成13年12月21日 至平成14年12月20日	当連結会計年度 自平成14年12月21日 至平成15年12月20日
現金及び現金同等物 の期末残高と連結貸 借対照表に掲記され ている科目の金額と の関係		
現金及び預金勘定	641,173千円	1,157,884千円
預入期間が3か月超 の定期預金	<u>3,070千円</u>	<u>2,070千円</u>
現金及び現金同等物	<u>648,103千円</u>	<u>1,155,814千円</u>

(リ - ス取引関係)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

前連結会計年度	当連結会計年度
自平成13年12月21日	自平成14年12月21日
至平成14年12月20日	至平成15年12月20日

(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却
累計額相当額及び期末残高相当額

	運搬具及び 器具備品	_____
取得価額相当額	8,136千円	
減価償却累計額相当額	8,136千円	
期末残高相当額	- 千円	

(注) 取得価額相当額は、未経過リ - ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額

1 年 内	- 千円	_____
1 年 超	- 千円	
計	- 千円	

(注) 未経過リ - ス料期末残高相当額は、未経過リ - ス料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リ - ス料及び減価償却費相当額

支払リ - ス料	406千円	_____
減価償却費相当額	406千円	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)
(前連結会計年度)
前連結会計年度(自平成13年12月21日 至平成14年12月20日)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	124,951	217,016	92,065
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	124,951	124,951	92,065
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	25,193	22,945	2,248
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	25,193	124,951	2,248
合 計	150,144	239,962	89,817

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち、時価のある株式について8,602千円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4	4	—

3. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。なお、北海道東邦(株)は、平成14年12月20日をもって解散しており、同社の株式7,000千円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(当連結会計年度)
当連結会計年度(自平成14年12月21日 至平成15年12月20日)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	158,760	319,456	160,695
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	158,760	319,456	160,695
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,354	3,808	546
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,354	3,808	546
合 計	163,115	323,265	160,149

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成14年12月20日)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成15年12月20日)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,007,632	1,037,300	18,044,933	-	18,044,933
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,007,632	1,037,300	18,044,933	-	18,044,933
営業費用	16,728,240	970,793	17,699,034	-	17,699,034
営業利益	279,391	66,507	345,899	-	345,899
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,810,851	851,005	11,661,856	-	11,661,856
減価償却費	84,567	8,925	93,493	-	93,493
資本的支出	133,774	2,512	136,286	-	136,286

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1)日常生活関連事業(卸売)-----主に婦人靴、紳士靴及びアパレル
(2)高級ブランド事業(小売)-----主に婦人靴及び靴

当連結会計年度(自平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,558,959	900,750	16,459,709	-	16,459,709
(2)セグメント間の内部売上 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,558,959	900,750	16,459,709	-	16,459,709
営業費用	15,344,764	803,069	16,147,833	-	16,147,833
営業利益	214,194	97,681	311,875	-	311,875
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	11,632,810	854,228	12,487,038	-	12,487,038
減価償却費	98,680	7,546	106,226	-	106,226
資本的支出	48,310	2,000	50,310	-	50,310

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1)日常生活関連事業(卸売)-----主に婦人靴、紳士靴及びアパレル
(2)高級ブランド事業(小売)-----主に婦人靴及び靴

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成13年12月21日 至平成14年12月20日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	東邦ゴム工業株式会社	福島県二本松市	60,000	商品の仕入	(被所有) 直接 0.1 間接 0.2	兼任 2名	-	ゴム長靴等製品の仕入	70,845	買掛金 支払手形	11,244 20,512

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	北海道東邦株式会社	北海道札幌市	15,000	靴卸売業	(所有) 直接 46.7 間接 6.7	兼任 1名 役員 2名	当社商品の卸売	主に婦人靴の販売	316,187	売掛金	-
								営業取引以外の取引	7,319	受取手形	-
								資金の貸付	159,317	短期貸付金	-
								資産の譲受	208,346		
								負債の譲受	42,060		

(注) 1. 上記(1)、(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 北海道東邦株式会社は、平成14年12月20日をもって、解散いたしました。

当連結会計年度(自平成14年12月21日 至平成15年12月20日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	東邦ゴム工業株式会社	福島県二本松市	60,000	商品の仕入	(被所有) 直接 0.1 間接 0.2	兼任 2名	-	ゴム長靴等製品の仕入	54,152	買掛金 支払手形	3,464 15,083

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)																
<p>1.採用している退職給付制度 当社グループは、退職金について退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="231 560 798 627"><tr><td>退職給付債務</td><td>320,430千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>320,430千円</td></tr></table> <p>(注)当社グループは小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="231 828 798 896"><tr><td>勤務費用</td><td>21,088千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>21,088千円</td></tr></table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 該当事項はありません。</p>	退職給付債務	320,430千円	退職給付引当金	320,430千円	勤務費用	21,088千円	退職給付費用	21,088千円	<p>1.採用している退職給付制度 当社グループは、退職金について退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="865 560 1436 627"><tr><td>退職給付債務</td><td>301,795千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>301,795千円</td></tr></table> <p>(注)当社グループは小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="865 828 1436 896"><tr><td>勤務費用</td><td>17,873千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>17,873千円</td></tr></table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 該当事項はありません。</p>	退職給付債務	301,795千円	退職給付引当金	301,795千円	勤務費用	17,873千円	退職給付費用	17,873千円
退職給付債務	320,430千円																
退職給付引当金	320,430千円																
勤務費用	21,088千円																
退職給付費用	21,088千円																
退職給付債務	301,795千円																
退職給付引当金	301,795千円																
勤務費用	17,873千円																
退職給付費用	17,873千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成14年12月20日)	当連結会計年度末 (平成15年12月20日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位 千円)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度額超過額 18,374</p> <p>未払事業税否認額 14,657</p> <p>その他 5,183</p> <p>計 38,215</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 992</p> <p>差引: 繰延税金資産の純額(流動) 37,222</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 98,015</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 49,657</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 34,047</p> <p>会員権評価損否認額 43,638</p> <p>営業権償却費否認額 12,410</p> <p>関係会社整理損否認額 29,266</p> <p>過年度土地売却益 207,884</p> <p>その他 8,241</p> <p>計 483,162</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 207,321</p> <p>差引: 繰延税金資産の純額(固定) 275,840</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <p>貸倒引当金調整 992</p> <p>計 992</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 992</p> <p>差引: 繰延税金負債の純額(流動) -</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 207,258</p> <p>その他有価証券評価差額金 37,633</p> <p>その他 62</p> <p>計 244,955</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 207,321</p> <p>差引: 繰延税金負債の純額(固定) 37,633</p> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表 of 以下の項目に含まれております。</p> <p>(単位 千円)</p> <p>流動資産 - その他(繰延税金資産) 37,222</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 275,840</p> <p>繰延税金負債 37,633</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(単位 %)</p> <p>法定実効税率 41.9</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 2.5</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4</p> <p>その他 1.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位 千円)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度額超過額 23,442</p> <p>未払事業税否認額 9,993</p> <p>その他 6,652</p> <p>計 40,087</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 715</p> <p>差引: 繰延税金資産の純額(流動) 39,372</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 97,778</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 42,744</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 2,948</p> <p>会員権評価損否認額 28,480</p> <p>営業権償却費否認額 6,012</p> <p>過年度土地売却益 207,884</p> <p>その他 4,849</p> <p>計 390,699</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 265,875</p> <p>差引: 繰延税金資産の純額(固定) 124,823</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <p>貸倒引当金調整 715</p> <p>計 715</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 715</p> <p>差引: 繰延税金負債の純額(流動) -</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 200,828</p> <p>その他有価証券評価差額金 65,020</p> <p>その他 26</p> <p>計 265,875</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 265,875</p> <p>差引: 繰延税金負債の純額(固定) -</p> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表 of 以下の項目に含まれております。</p> <p>(単位 千円)</p> <p>流動資産 - その他(繰延税金資産) 39,372</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 124,823</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(単位 %)</p> <p>法定実効税率 41.9</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 1.9</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5</p>

前連結会計年度末 (平成14年12月20日)	当連結会計年度末 (平成15年12月20日)
	<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公表されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年12月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の41.9%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が2,712千円、当期に計上された法人税等調整額(借方)が630千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2,081千円増加しております。</p>

生産、受注及び販売の状況

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日常生活関連事業(卸売)	15,558,959	8.5
高級ブランド事業(小売)	900,750	13.2
合計	16,459,709	8.8

(注) 1. 当社グループでは受注生産を行っていないので、生産及び受注の実績については記載しておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成13年12月21日 至平成14年12月20日)		当連結会計年度 (自平成14年12月21日 至平成15年12月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)チヨダ	4,039,469	22.4	3,462,146	21.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成15年12月期

個別財務諸表の概要

平成16年2月13日

会社名 東邦レマック株式会社

登録銘柄

コード番号 7422

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toho-lamac.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 笠井庄治

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 弓矢教二

TEL (03) 3832-0131

決算取締役会開催日 平成16年2月13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年3月18日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年12月期の業績(平成14年12月21日~平成15年12月20日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	15,903	(8.6)	227	(5.3)	363	(6.2)
14年12月期	17,393	(7.8)	239	(21.6)	387	(18.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	238	(69.7)	46 64		5.8	3.1	2.3
14年12月期	140	(158.9)	27 48		3.6	3.4	2.2

(注) 期中平均株式数 15年12月期 5,116,881株 14年12月期 5,117,927株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年12月期	12 00	6 00	6 00	61	25.7	1.5
14年12月期	12 00	6 00	6 00	61	43.7	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年12月期	12,044	4,203	34.9	821	61
14年12月期	11,185	3,983	35.6	778	47

(注) 期末発行済株式数 15年12月期 5,120,700株 14年12月期 5,120,700株

期末自己株式数 15年12月期 5,000株 14年12月期 3,300株

2. 16年12月期の業績予想(平成15年12月21日~平成16年12月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,761	119	53	6 00		
通期	16,660	315	141	6 00	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 54銭

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

区 分	第 4 5 期 (平成14年12月20日現在)		第 4 6 期 (平成15年12月20日現在)	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金		630,491	1,143,912	
2 受取手形		2,776,295	1,949,795	
3 売掛金		2,580,701	3,822,173	
4 たな卸資産		1,547,562	1,508,232	
5 繰延税金資産		34,583	36,251	
6 短期貸付金		95,000	50,000	
7 その他		37,425	58,631	
貸倒引当金		37,091	13,724	
流動資産合計		7,664,968	8,555,273	71.0
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物	1,577,643		1,582,917	
減価償却累計額	778,874	798,768	830,485	752,432
2 構築物	32,917		32,917	
減価償却累計額	13,085	19,832	14,606	18,311
3 車両運搬具	66,494		62,774	
減価償却累計額	52,843	13,650	50,501	12,273
4 器具備品	175,977		204,137	
減価償却累計額	128,848	47,129	139,842	64,294
5 土地		1,727,745		1,727,745
6 建設仮勘定		25,652		-
有形固定資産合計		2,632,778	2,575,057	21.4
(2) 無形固定資産				
1 借地権		4,539		4,539
2 ソフトウェア		4,735		34,158
3 ソフトウェア仮勘定		16,677		-
4 電話加入権		2,840		2,840
無形固定資産合計		28,792	41,538	0.3
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券		239,962		323,265
2 関係会社株式		30,000		30,000
3 出資金		17,110		17,110
4 繰延税金資産		63,932		-
5 従業員長期貸付金		1,834		1,940
6 関係会社長期貸付金		30,000		30,000
7 破産・更生債権等		387,349		229,854
8 投資不動産	523,072		523,072	
減価償却累計額	173,133	349,939	185,456	337,616
9 会員権		25,400		22,340
10 差入保証金		56,213		55,929
11 その他		13,046		12,736
貸倒引当金		355,859		187,709
投資その他の資産合計		858,927	873,081	7.3
固定資産合計		3,520,498	3,489,676	29.0
資 産 合 計		11,185,466	12,044,949	100.0

区 分	第 4 5 期 (平成14年12月20日現在)		第 4 6 期 (平成15年12月20日現在)	
	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形	3,163,151		4,071,048	
2 買掛金	646,933		744,050	
3 短期借入金	2,100,000		1,700,000	
4 未払金	92,836		117,007	
5 未払法人税等	149,037		100,287	
6 未払消費税等	-		42,429	
7 未払費用	68,758		71,160	
8 賞与引当金	54,100		55,127	
9 従業員共済会預り金	380,288		364,077	
10 その他	27,395		41,242	
流動負債合計	6,682,501	59.8	7,306,431	60.7
固定負債				
1 繰延税金負債	37,633		86,905	
2 退職給付引当金	313,018		293,848	
3 役員退職慰労引当金	118,515		105,281	
4 預り保証金	50,055		49,369	
固定負債合計	519,221	4.6	535,403	4.4
負債合計	7,201,723	64.4	7,841,834	65.1
(資本の部)				
資本金	961,720	8.6	-	-
資本準備金	838,440	7.5	-	-
利益準備金	125,930	1.1	-	-
その他の剰余金				
1 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金	287,392		-	
(2) 別途積立金	1,440,000		-	
2 当期末処分利益	279,918		-	
その他の剰余金合計	2,007,310	17.9	-	-
その他有価証券評価差額金	52,184	0.5	-	-
自己株式	1,841	0.0	-	-
資本合計	3,983,742	35.6	-	-
資本金	-	-	961,720	8.0
資本剰余金				
1 資本準備金	-		838,440	
資本剰余金合計	-	-	838,440	7.0
利益剰余金				
1 利益準備金	-		125,930	
2 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金	-		287,392	
(2) 別途積立金	-		1,440,000	
3 当期末処分利益	-		457,151	
利益剰余金合計	-	-	2,310,473	19.1
その他有価証券評価差額金	-	-	95,128	0.8
自己株式	-	-	2,647	0.0
資本合計	-	-	4,203,115	34.9
負債・資本合計	11,185,466	100.0	12,044,949	100.0

【損益計算書】

区 分	第 4 5 期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)		第 4 6 期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)			
	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)		
売上高		17,393,818	100.0	15,903,552	100.0	
売上原価						
1 商品期首たな卸高	1,489,914		1,547,562			
2 当期商品仕入高	14,534,795		12,903,839			
合計	16,024,710		14,451,401			
3 商品期末たな卸高	1,547,562	14,477,147	83.2	1,508,232	12,943,168	81.4
売上総利益		2,916,670	16.8		2,960,383	18.6
販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費	69,823			76,930		
2 運賃倉庫料	413,620			417,372		
3 販売促進費	168,102			163,950		
4 手数料	170,276			229,177		
5 貸倒損失	49,275			-		
6 役員報酬	68,620			65,053		
7 従業員給与手当	838,521			802,560		
8 賞与引当金繰入額	54,100			55,127		
9 退職給付引当金繰入額	20,006			15,960		
10 役員退職慰労引当金繰入額	6,900			8,396		
11 労務費	168,819			195,024		
12 その他の人件費	123,082			136,451		
13 旅費交通費	130,102			132,415		
14 通信費	18,164			18,669		
15 水道光熱費	28,696			31,586		
16 消耗品費	61,555			74,716		
17 租税公課	49,141			52,875		
18 減価償却費	77,863			91,139		
19 賃借料	85,431			85,955		
20 修繕費	14,364			15,412		
21 雑費	60,548	2,677,018	15.4	64,580	2,733,356	17.2
営業利益		239,652	1.4		227,026	1.4
営業外収益						
1 受取利息	6,326			2,395		
2 受取配当金	12,317			13,138		
3 仕入割引	48,931			42,445		
4 賃貸料収入	74,043			70,371		
5 その他	35,797	177,415	1.0	35,311	163,661	1.0
営業外費用						
1 支払利息	5,400			5,737		
2 手形売却損	10,538			8,951		
3 投資不動産減価償却費	13,076			12,322		
4 その他	300	29,315	0.2	2	27,014	0.1
経常利益		387,752	2.2		363,673	2.3

区 分	第 4 5 期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)			第 4 6 期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)		
	金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
特別利益						
1 投資有価証券売却益	4			-		
2 固定資産売却益	5,023			-		
3 償却債権取立益	16,618			-		
4 貸倒引当金戻入益	54,020	75,666	0.4	56,233	56,233	0.3
特別損失						
1 固定資産除却損	138			2,146		
2 投資有価証券評価損	15,602			0		
3 投資有価証券償還損	9,256			-		
4 貸倒引当金繰入額	4,140			-		
5 過年度役員退職慰労引当金繰入額	111,615			-		
6 会員権評価損	150			-		
7 関係会社整理損	69,848	210,751	1.2	-	2,146	0.0
税引前当期純利益		252,667	1.4		417,761	2.6
法人税、住民税及び事業税	182,104			94,972		
法人税等調整額	70,062	112,042	0.6	84,148	179,121	1.1
当期純利益		140,625	0.8		238,640	1.5
前期繰越利益		170,000			249,214	
中間配当額		30,707			30,703	
当期末処分利益		279,918			457,151	

【利益処分案】

区 分	第 4 5 期 (平成14年12月20日)		第 4 6 期 (平成15年12月20日)	
	金 額 (千円)		金 額 (千円)	
当期末処分利益		279,918		457,151
利益処分数額				
1 配当金	30,704	(1 株につき 6 円)	30,694	(1 株につき 6 円)
2 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金	-	30,704	6,430	37,124
次期繰越利益		249,214		420,026

(注) 1. 平成14年9月4日に 30,707千円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

2. 利益処分の固定資産圧縮積立金は、法定実効税率の変更による繰延税金負債の修正差額であります。

重要な会計方針

1. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は 資本直入法により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法
----	-------	-------------

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	原則として時価法
--------	-------	----------

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～50年
----	-------	---------

無形固定資産

定額法、なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務

ヘッジ方針

社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするために実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性の評価

為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしておりません。

(7) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う1株当たり情報については、影響はありません。

資本の部

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(追加情報)

(1) 税効果会計

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年12月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前事業年度の41.9%から40.6%に変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰り延べ税金資産の金額を控除した金額)が2,782千円、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が700千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2,081千円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成14年12月20日)	当事業年度 (平成15年12月20日)
1. 担保に供している資産及び対応債務		
担保に供している資産		
建物	167,285 千円	155,874 千円
土地	605,062 千円	605,062 千円
投資不動産	40,083 千円	39,018 千円
計	812,431 千円	799,955 千円
上記に対応する債務		
短期借入金	290,000 千円	290,000 千円
2. 授権株式数	18,000,000 株	18,000,000 株
発行済株式総数	5,120,700 株	5,120,700 株
3. 自己株式	—	普通株式 5,000 株
4. 受取手形割引高	930,450 千円	238,210 千円
5. 偶発債務(保証債務)	127,350 千円	85,950 千円
6. 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外の関係会社に対するもの		
受取手形	790 千円	859 千円
売掛金	936 千円	445 千円
短期貸付金	95,000 千円	50,000 千円
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限		
資産の時価評価により	—	95,128 千円
増加した純資産額		

(損益計算書関係)

	前事業年度 〔自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日〕	当事業年度 〔自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日〕
1. 関係会社に対する売上高	320,670 千円	3,551 千円
2. 関係会社との営業取引以外の取引高		
受取利息	6,084 千円	2,222 千円
受取配当金	9,000 千円	9,000 千円
その他の営業外収益	16,671 千円	10,000 千円
計	31,755 千円	21,222 千円

(1株当たり情報)

第45期 (自平成13年12月21日 至平成14年12月20日)		第46期 (自平成14年12月21日 至平成15年12月20日)											
1株当たり純資産額	778 円 47 銭	1株当たり純資産額	821 円 61 銭										
1株当たり当期純利益	27 円 48 銭	1株当たり当期純利益	46 円 64 銭										
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う1株当たり情報については、影響ありません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table> <tr> <td>当期純利益</td> <td>238,640 千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>(うち利益処分による役員賞与金)</td> <td>(— 千円)</td> </tr> <tr> <td>普通株主に係る当期純利益</td> <td>238,640 千円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>5,116,881 株</td> </tr> </table>		当期純利益	238,640 千円	普通株主に帰属しない金額	— 千円	(うち利益処分による役員賞与金)	(— 千円)	普通株主に係る当期純利益	238,640 千円	期中平均株式数	5,116,881 株
当期純利益	238,640 千円												
普通株主に帰属しない金額	— 千円												
(うち利益処分による役員賞与金)	(— 千円)												
普通株主に係る当期純利益	238,640 千円												
期中平均株式数	5,116,881 株												